

## 現代アメリカ制度主義の制度変化と政策プロセス

—フォスターとブッシュの議論を中心に—

尚綱学院大学 高橋 真

### 1) 制度変化の理論的経緯

アメリカ制度主義経済学(American Institutional Economics)の伝統の中で、ソースティン・B・ヴェブレン(Thorstein B. Veblen)は制度変化を技術革新との間の進化プロセスとして捉えるとともに、本能論による解釈を導入することで人間本性との関わりを強調した。

他方、クラレンス・E・エアーズ(Clarence E. Ayres)はヴェブレンの制度概念を儀式(ceremony)と置き換え、制度変化を儀式と技術との対立と調整の動的プロセスとして捉えた。さらにエアーズはヴェブレンの本能論的解釈を排除することによって、この制度変化のプロセスに関わる理論を「制度的調整」(institutional adjustment)論として一般化させることに成功した。

ヴェブレンおよびエアーズの制度変化に関する理論は、経済社会の歴史的・動的プロセスの解明と説明には役立っているものの、そこには制度変化が経済社会問題の解決プロセスとしての意味が明確に示されていない。この点を明確に示したのが、J・ファグ・フォスター(J. Fagg Foster)とポール・D・ブッシュ(Paul D. Bush)である。

### 2) フォスターの制度変化の理論

フォスターは、制度変化の進化プロセスを制度的調整として捉えるだけでなく、そこに社会経済問題解決のためのプロセスとしての意義を見出している。それは、フォスター自身の「社会問題に対する解答は、必然的に、制度的調整の形態をとるのであるから、当該の諸原理は、ある種の調整の決定要因を明らかにしなければならない。」<sup>1</sup>という基本的な考えによっている。

フォスターは制度の機能(あるいは価値)を制度の手段的機能(価値)と制度の儀式的機能(価値)と大別する。制度の手段的機能(価値)とは、効率性や持続性に関連し、科学や技術と結びついた技術的な発展プロセスという動的な動きに基づくものであり、手段として正当化されるものである。これに対して、制度の儀式的機能(価値)とは、権威や身分制度に基づくものであり、儀式として正当化されるものであり、既存の制度的構造の存続を支持するものである。したがって、技術的な発展という動的なプロセスは、制度の手段的な機能(価値)を通して、それ自体、習慣化した行動様式に対して変化の圧力を加える。そのことは、社会を構成している人々を制度の変更・修正へと向かわせることになる。

フォスターは、彼独自の制度的調整に関する3つの原理を提示する。

---

<sup>1</sup> Foster [10] p.932.

### ①技術的決定の原理

フォスターは、社会経済問題の発生が技術的發展のプロセスに起因し、そしてその問題の解決は制度的構造の調整のみによってはかられると考える。社会経済問題の発生が技術的發展に起因し、その解決が技術的發展に適合した制度的調整によっているという意味において、技術が問題の解決に大きく関わっている。フォスターはこのことを「技術的決定の原理」(The Principle of Technological Determination)と呼ぶ。<sup>2</sup>したがって、フォスターにとって制度的調整プロセスは経済の進歩や効率性の観点から積極的に評価されるものといえる。

### ②認識された相互依存の原理

第2の制度的調整原理は、「認識された相互依存の原理」(The Principle of Recognized Interdependence)である。1つの制度的調整の形態は、1つの制度的な変化に対する意図を持った選択的な行動が社会を構成する人々によって相互に認識され、その社会の人々の共通した行動の具体化によって明確になるということである。「制度的構造は、大部分、習慣化した行動から成り立っている。しかし、そのようなある構造でのひとつの調整は、ひとつの意図的な選択が、行動を変更しなければならないような人々によって認識された可能な選択肢の間でなされる、ということを要求する。ひとつの新しい行動パターンは、その行動が最初に『方向付けられた』ものであることを必要とする。それは、反復繰り返しによって習慣的なものとなる。しかし、その最初の行動成果は意識的な方向性を必要とする。」<sup>3</sup>

この原理は、社会の制度的構造の存続を規定する行動パターンが、相互に関係しあっているという認識に基づいている。人々は制度の変化とは相互依存的な習慣化した行動の中での「方向付けられた」あるいは「意識的な」変化の具体化であることを認識しなければならない。

### ③最小限の混乱原理

最後は、「最小限の混乱原理」(The Principle of Minimal Dislocation)である<sup>4</sup>。それは、すべての制度的修正が制度的構造の中で修正されないで残された部分にうまく組み入れられることである。フォスターのいう第一の原理からすれば、制度の修正・変化は技術的發展プロセスに起因する。制度の修正・変化は、手段的効率性あるいは手段的価値の観点から望ましいものといえる。フォスターの議論には、そのような価値判断が含まれている。

ところで、技術的發展によって引き起こされる1つの制度の修正・変化は、制度的構造全体に及ぶわけではない。したがって、その1つの制度の修正・変化が修正・変化がなされなかった残りの制度的構造の中で混乱や軋轢を最小限にとどめ、残りの制度的構造の中に

<sup>2</sup> Foster [10] pp.932-933.

<sup>3</sup> Foster [10] p.933.

<sup>4</sup> Foster [10] p.933-934.

組み入れられることが、結果的にはその社会における手段的効率性(手段的価値)の純増加をもたらすことになる。

この「最小限の混乱原理」は、制度の修正・変更が制度的構造全体とどのように関わってくるのかによって、すなわちその制度の修正・変化がおこる割合、程度、分野という点で、制度的調整の限界が明らかとなる。

例えば、この「最小限の混乱原理」の観点からソ連邦および東ヨーロッパ諸国における社会主義の崩壊と急激な市場経済化の進展を評価しようとするれば、次のような評価になるであろう。すなわち、「たとえば、『社会主義』から『資本主義』への移行を達成するための東ヨーロッパ諸国やロシアにおける『市場の衝撃』政策の適用は、これらの多くの国々の制度的構造をすでにボロボロに壊すという最大限の混乱(maximal dislocation)という結果に終わるように見える。」<sup>5</sup>と。

ここで、フォスターとエアーズの共通点を確認しておく。それは、フォスターが技術的な発展が制度の修正・変化をもたらすとみている点や制度変化の理論の中心に手段的価値論をおくという点である。<sup>6</sup>

### 3) ブッシュの制度変化の理論

フォスターの弟子であるブッシュは、制度変化を「進歩的な」(progressive)制度変化と「退行的な」(regressive)制度変化に分類する。<sup>7</sup>「進歩的な」制度変化は手段的に正当化された価値をもち、技術的な発展過程を通して、社会の問題解決において適用される。それは、儀式的に正当化された価値に取って代わるものである。これに対して、「退行的な」制度変化は儀式によって正当化されたものであり、技術的發展に対して社会が抵抗的である場合、儀式的な行動が支配的な場合、「退行的な」制度変化が起こる。ブッシュもフォスターと同様に、手段的な効率性にその価値を見出す。ブッシュは「進歩的な」制度変化を問題解決のプロセスとして捉え、そこに政策的な意義を見出す。<sup>8</sup>

「進歩的な」制度変化のプロセス(手段的に正当化された行動パターン)を通じて、儀式によって正当化された行動パターンを変化させる(移し変える)には、ある程度の社会生活

---

<sup>5</sup> Bush [7] p.523.

<sup>6</sup> このことは、フォスターがエアージアン(Ayresian)であるといえるであろう。エアージアンという表現は、エアーズの影響下にある制度主義経済学者を指す。とくに、制度主義の二分法を採用する制度主義経済学者および制度的調整論者を指している。したがって、本章で取り上げる「ネオ制度主義者」はエアージアンといえる。

<sup>7</sup> Bush [7] p.522.

<sup>8</sup> Bush [4] pp.455-464.

における混乱が生じる。その場合、フォスターが述べた「最小限の混乱原理」が意味するように、その混乱は最小限度にとどめられることが望ましい。「手段的行動様式による儀式的行動様式の移し変えが、共同社会の生活プロセスの持続性を保持し、また手段的に正当化される行動様式の混乱を最小限にするほどの方法で起こる場合にのみ、『進歩的な』制度変化が起こりうるということを、最小限の混乱原理は明確にする。」<sup>9</sup>

ブッシュは、社会の問題解決のプロセスとしての「進歩的な」制度変化プロセスは、手段的な価値を持つ行動パターンによる儀式的行動パターンの移し変えという形で行われるが、それは各個人個人のレベルで変化が促進されるように計画されなければならないとみる。これは、フォスターのいう「認識された相互依存の原理」に基づく考えと見ることができる。「もし、『進歩的な』制度変化が起こるならば、それは『草の根』レベルで確立されなければならない。『上からの革命』がめったにしか成功しないのは、この理由のためである。」<sup>10</sup>と。

ブッシュによれば、民主主義は真の経済進歩の実現にとって不可欠な政治プロセスであり、政策形成は大衆レベルでの共通の合意(共通認識)に基づくものでなければならない。この点は、政策形成に関するすべての制度主義経済学者共通の見解である。

ところで、現在われわれが直面している社会問題に対して、この「進歩的な」制度変化の概念は、どの程度有効であろうか。

ブッシュは、米ソ冷戦構造の崩壊後に見られるアメリカの非軍事化(核軍縮の動き)と酸性雨や地球温暖化などの地球規模の環境破壊に関して、次のような見解を示す。

アメリカの非軍事化に関しては、ゴルバチョフによる冷戦の終結宣言がひとつの大きなきっかけであった。アメリカの非軍事化は、手段的な価値基準の観点からみれば、技術と資源の経済的な浪費を避けるという点で、意義あるものといえる。しかし、実際には、軍隊と民間の産業部門が密接な関係を保っている、いわゆる「軍産複合体」がアメリカのあらゆる分野に浸透しており、「進歩的な」制度変化を「最小限の混乱原理」にかなう形で計画することは、かなり厳しいテストである。<sup>11</sup>

また、地球規模の環境破壊に関しては、その解決策は、一国レベルにしる、国際レベルにしる、社会生活の「最大限の混乱」に陥ることなく、その制度の調整を図ることは困難であるかもしれない。すなわち、地球規模の環境破壊を食い止めることは、単に1つの制度の変化ではすまない。まさに制度的構造全般をも大きく変えることになる。その意味で、ブッシュの「進歩的な」制度変化の概念は、直面する問題に対して有効かつ実行可能な政策提示の困難性を浮き彫りにする結果となっているようにおもわれる。

ブッシュの議論は、フォスターの議論をさらに発展させた議論となっている点で興味深い

---

<sup>9</sup> Bush [4] p.457.

<sup>10</sup> Bush [4] p.456.

<sup>11</sup> Bush [4] pp.460-461.

ものがある。

しかし、アメリカの非軍事化や地球規模の環境破壊といった個別具体的な問題に対して、その問題解決の困難性を浮き彫りにすることはできても、その解決の方向性と有効な手段を明確に示しえないという点で、ブッシュの議論は不満が残るものとなっている。

#### 4) むすび

本稿で論じたフォスターとブッシュの現代アメリカ制度主義の制度変化に関する議論は、それぞれ細かな議論内容に相違点はあるものの、技術進歩や技術革新が経済の進歩あるいは経済社会問題の解決に役立つものであるという共通の認識がみられる。また、そこには制度の修正・変化をもたらす原動力としての科学や技術の発展が道具として価値をもつという手段的価値重視の判断が表明されている。さらに、問題解決のプロセスとして示されたフォスターの制度的調整の原理とブッシュの応用理論は、政治的民主主義と経済的民主主義を中心理念の一つとする現代アメリカ制度主義者にとって、有効な政策手段の立案・決定そして実行のプロセスにおいて多くの示唆を与えてくれるものとなっている。

ロジャー・トラブ(Roger Troub)によれば、「C・E・エアーズは、……手段的な価値基準に注目した。そして、ファグ・フォスターはその意味を探求し、それによって、さらにそれを発展させ、ヴェブレンの制度的調整論を精緻化した」<sup>12</sup>のである。トラブは、制度的調整の議論を戦略的なレベルで大きな意味を持つものとする。トラブは、制度的調整のプロセスは、知識の成長と新たな技術の普及に対する障害を取り除き、その結果として社会が累積的により良い状態を実現する方法を示したものとして評価する。<sup>13</sup>さらに、トラブはこの制度的調整の議論が技術変化に対する社会的な対応を推測するという意味で貢献しているとしている。

本稿は、現代アメリカ制度主義経済学の理解にとって基本的かつ重要な内容を含んでいる。なぜなら、それは現代アメリカ制度主義の経済理論の基礎的・中核的議論として意味を持つだけでなく、アメリカ制度主義の立場から現代の経済社会政策論議に積極的に関わることを意味するからである。

#### 【参考文献】

- [1] Ayres, Clarence E.(1944), *The Theory of Economic Progress*, 1978., third edition, New Issues Press.
- [2] Ayres, Clarence E.(1976), "The Theory of Institutional Adjustment", in Thompson, ed., in[13]

---

<sup>12</sup> Troub [16] p.318.

<sup>13</sup> Troub [16] p.318.

- [3] Bush, Paul D.(1988), “Theory of Institutional Change” ,in Tool, ed., [14]
- [4] Bush, Paul D.(1989), “The Concept of “Progressive” Institutional Change and Its Implications for Economic Policy Formation“, *The Journal of Economic Issues*, Vol.23, No.2, June.
- [5] Bush, Paul D.(1994), “The Pragmatic Instrumentalist Perspective on the Theory of Institutional Change”, *The Journal of Economic Issues* , Vol.28, No.2, June .
- [6] Bush, Paul D.(1999), “Institutional Change and Adjustment”, in O’Hara, ed., [12]
- [7] Bush, Paul D.(1999), “neoinstitutionalism”, in O’Hara, ed., [12]
- [ 8 ] Dugger, William M. (1989), ed, *Radical Institutionalism: Contemporary Voices*, Greenwood Press.
- [9] Foster, J. Fagg (1981) , “The Theory of Institutional Adjustment”, *The Journal of Economic Issues*, Vol.15, No.4, December.
- [10] Foster, J. Fagg (1981) , “Syllabus for Problem of Modern Society : The Theory of Institutional Adjustment ”, *The Journal of Economic Issues*, Vol.15, No.4, December.
- [11] Hodgson, Geoffrey M., Samuels, Warren J., and Tool, Marc R.(1994), eds. , *The Elgar Companion to Institutional and Evolutionary Economics*, Edward Elgar , Vols.2.
- [12] O’Hara, Phillip A.(1999), ed. , *Encyclopedia of Political Economy*, Vols.2, Routledge.
- [13] Tompson , Carey C.(1967), ed. , *Institutional Adjustment : A Challenge to a Changing Economy*, University of Texas Press.
- [14] Tool, Marc R.(1988), *Evolutionary Economics I : Foundations of Institutional Thought*, M.E. Sharpe.
- [15] Tool, Marc R.(2000), *Value Theory and Economic Progress: The Institutional Economics of J. Fagg Foster*, Kluwer Academic Publishers.
- [16] Troub, Roger M.(1983), “General Adjustment Theory and Institutional Adjustment Process”, *The Journal of Economic Issues*, Vol.17, No.2, June.
- [17] Waller, Jr., William T.(1982), “The Evolution of Veblenian Dichotomy: Veblen, Hamilton, Ayres, and Foster”, *The Journal of Economic Issues*, Vol.16, No.3, September.
- [18] 赤澤昭三・関谷登・太田正行・高橋真(1998)『制度経済学の基礎』八千代出版
- [19] 赤澤昭三・関谷登・太田正行・高橋真(2002)『制度の進化と選択』八千代出版